



## 2020年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社

コード番号 6571 URL http://www.qbnet.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第1四半期の連結業績 (2019年7月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	5,684	11.6	765	61.2	731	60.4	487	55.7	487	55.7	477	34.3
2019年6月期第1四半期	5,092	4.1	475	△18.1	456	△18.5	313	△5.0	313	△5.0	355	2.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	39.03	36.56
2019年6月期第1四半期	25.28	23.56

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	29,647	10,027	10,027	33.8
2019年6月期	24,282	9,797	9,797	40.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期 (予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,129	10.3	1,225	44.3	1,180	45.6	778	33.7	778	33.7	62.37
通期	22,342	7.1	2,200	11.7	2,112	11.4	1,403	10.3	1,403	10.3	112.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期1Q	12,513,300株	2019年6月期	12,488,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	123株	2019年6月期	123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期1Q	12,498,550株	2019年6月期1Q	12,392,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様に「ありがとう」と言われる均一で安心感のあるお手軽なサービスを提供し、世界一多くのお客様から必要とされるヘアカットチェーン店を目指して、ヘアカットサービスの向上及び店舗拡大に取り組んでまいりました。

具体的施策としては、国内では東京・大阪・名古屋・福岡に続き、2019年7月に仙台にもヘアカット未経験者等を育成し、店舗へ輩出するための教育研修施設を設けました。これにより、ヘアカット未経験者等を積極的に採用及び育成することによって店舗スタッフを確保し、店舗拡大を進めてまいりました。

また、国内は価格改定による増収を原資として、2019年8月に店舗スタッフの待遇改善を実施いたしました。2019年7月には香港のQB HOUSE全店でも価格改定を実施しており、今後は国内同様に店舗スタッフの待遇及び労働環境の改善を図ってまいります。これら施策により、店舗スタッフの安定的な確保を実現し、さらなるヘアカットサービスの向上及び店舗拡大を進めてまいります。

出店につきましては、11店舗出店いたしました。出店地域は、国内に7店舗、海外はシンガポールに2店舗、香港に2店舗であります。また、ショッピングセンター及び駅の改修等により9店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は696店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)における売上収益は、国内既存店の売上収益が前年同期を超える水準で順調に推移したこと及び国内・香港のQB HOUSE全店の価格改定によってサービス単価が上昇したこと等により、前年同期に比べ591百万円増加しました。

売上原価は、国内・海外の店舗スタッフの増加及び国内の店舗スタッフの待遇改善によって人件費が増加したこと等により、前年同期に比べ301百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、国内の求人費が減少したこと等により、前年同期に比べ8百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,684百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は765百万円(同61.2%増)、税引前四半期利益は731百万円(同60.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は487百万円(同55.7%増)となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、3,848百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加167百万円、営業債権及びその他の債権の減少321百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,499百万円増加し、25,798百万円となりました。これは主として、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)の適用による使用権資産の計上等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ5,365百万円増加し、29,647百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加し、5,133百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,187百万円増加し、14,486百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ5,134百万円増加し、19,619百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、10,027百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少228百万円、利益剰余金の増加458百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、2,656百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,030百万円（前年同期は309百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益731百万円、IFRS第16号の適用により認識した使用権資産の減価償却を含む減価償却費及び償却費782百万円（前年同期は193百万円）等の資金増加要因に対し、法人所得税の支払額449百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、150百万円（前年同期は185百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出114百万円、差入保証金の差入による支出32百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、703百万円（前年同期は63百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の増加300百万円等の資金増加要因に対し、IFRS第16号の適用による影響を含むリース負債の返済による支出625百万円（前年同期は55百万円の減少）、長期借入金の返済による支出175百万円、配当金の支払額224百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の業績予想に関しましては、2019年8月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,489	2,656
営業債権及びその他の債権	1,160	839
棚卸資産	116	128
その他の流動資産	215	224
流動資産合計	3,982	3,848
非流動資産		
有形固定資産	2,327	1,906
使用権資産	—	5,886
のれん	15,430	15,430
無形資産	150	142
その他の金融資産	1,773	1,801
繰延税金資産	519	536
その他の非流動資産	98	94
非流動資産合計	20,299	25,798
資産合計	24,282	29,647
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	273	361
借入金	755	1,055
リース負債	161	2,255
未払法人所得税等	503	291
その他の金融負債	168	132
その他の流動負債	1,323	1,036
流動負債合計	3,185	5,133
非流動負債		
借入金	10,498	10,326
リース負債	304	3,653
その他の金融負債	117	115
繰延税金負債	19	20
引当金	348	358
その他の非流動負債	11	12
非流動負債合計	11,299	14,486
負債合計	14,484	19,619
資本		
資本金	1,137	1,146
資本剰余金	4,914	4,686
利益剰余金	3,811	4,269
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△66	△75
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,797	10,027
資本合計	9,797	10,027
負債及び資本合計	24,282	29,647

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
売上収益	5,092	5,684
売上原価	△3,915	△4,216
売上総利益	1,177	1,467
その他の営業収益	3	1
販売費及び一般管理費	△705	△696
その他の営業費用	△0	△6
営業利益	475	765
金融収益	3	4
金融費用	△22	△38
税引前四半期利益	456	731
法人所得税費用	△142	△243
四半期利益	313	487
四半期利益の帰属 親会社の所有者 四半期利益	313	487
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	25.28	39.03
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	23.56	36.56

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
四半期利益	313	487
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	42	△10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	42	△10
その他の包括利益合計	42	△10
四半期包括利益	355	477
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	355	477
四半期包括利益	355	477



（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2018年7月1日残高	1,103	5,103	2,538	△134	85	△49
四半期利益	—	—	313	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	42	—	42
四半期包括利益合計	—	—	313	42	—	42
株式報酬費用	—	—	—	—	11	11
剰余金の配当	—	△223	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△223	—	—	11	11
2018年9月30日残高	1,103	4,880	2,851	△92	96	4

（単位：百万円）

	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2018年7月1日残高	8,695	8,695
四半期利益	313	313
その他の包括利益	42	42
四半期包括利益合計	355	355
株式報酬費用	11	11
剰余金の配当	△223	△223
所有者との取引額合計	△211	△211
2018年9月30日残高	8,839	8,839

当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2019年7月1日残高	1,137	4,914	3,811	△0	△175	109	△66
会計方針の変更による影響	—	—	△29	—	—	—	—
2019年7月1日残高(修正後)	1,137	4,914	3,781	△0	△175	109	△66
四半期利益	—	—	487	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10	—	△10
四半期包括利益合計	—	—	487	—	△10	—	△10
新株の発行（新株予約権の行使）	9	9	—	—	—	△5	△5
株式報酬費用	—	—	—	—	—	6	6
剰余金の配当	—	△237	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	9	△228	—	—	—	1	1
2019年9月30日残高	1,146	4,686	4,269	△0	△186	111	△75

（単位：百万円）

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2019年7月1日残高	9,797	9,797
会計方針の変更による影響	△29	△29
2019年7月1日残高(修正後)	9,767	9,767
四半期利益	487	487
その他の包括利益	△10	△10
四半期包括利益合計	477	477
新株の発行（新株予約権の行使）	13	13
株式報酬費用	6	6
剰余金の配当	△237	△237
所有者との取引額合計	△217	△217
2019年9月30日残高	10,027	10,027

（5）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	456	731
減価償却費及び償却費	193	782
減損損失	—	4
金融収益	△3	△4
金融費用	22	38
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	75	340
棚卸資産の増減額（△は増加）	△43	△11
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	77	19
その他	△221	△387
小計	556	1,513
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△20	△35
法人所得税の支払額	△227	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	1,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147	△114
無形資産の取得による支出	△8	△0
差入保証金の差入による支出	△34	△32
差入保証金の回収による収入	9	4
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	300
長期借入金の返済による支出	△175	△175
セール・アンド・リースバックによる収入	53	8
リース負債の返済による支出	△55	△625
新株予約権の行使による収入	—	13
配当金の支払額	△185	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△703
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90	167
現金及び現金同等物の期首残高	2,018	2,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109	2,656

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第16号「リース」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号は、従来のIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」という。)を置き換える基準です。本基準の適用により、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書において認識することが要求されます。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース期間は、リースの解約不能期間に、延長することが合理的に確実である期間及び解約しないことが合理的に確実な期間を加えた期間を加味し決定しております。

使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率又は貸手の計算利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は1.3%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年6月30日)	5,396
リース期間の見積り変更による影響額	567
適用開始日時点の借入利率を用いて割り引いた金額	△127
ファイナンス・リース債務 (2019年6月30日)	465
リース負債 (2019年7月1日)	6,303

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が5,794百万円、繰延税金資産が12百万円及びリース負債が5,837百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が29百万円減少しております。なお、前連結会計年度において、「その他の金融負債」に含めていたリース債務は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記するとともに、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、オペレーティング・リースとして報告されていた借手のリースに係るキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース債務の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	313	487
普通株式の期中平均株式数（株）	12,392,000	12,498,550
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加（株）	902,443	843,789
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	13,294,443	13,342,339
基本的1株当たり四半期利益（円）	25.28	39.03
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	23.56	36.56

（重要な後発事象）

該当事項はありません。